

コザしん景気レポート

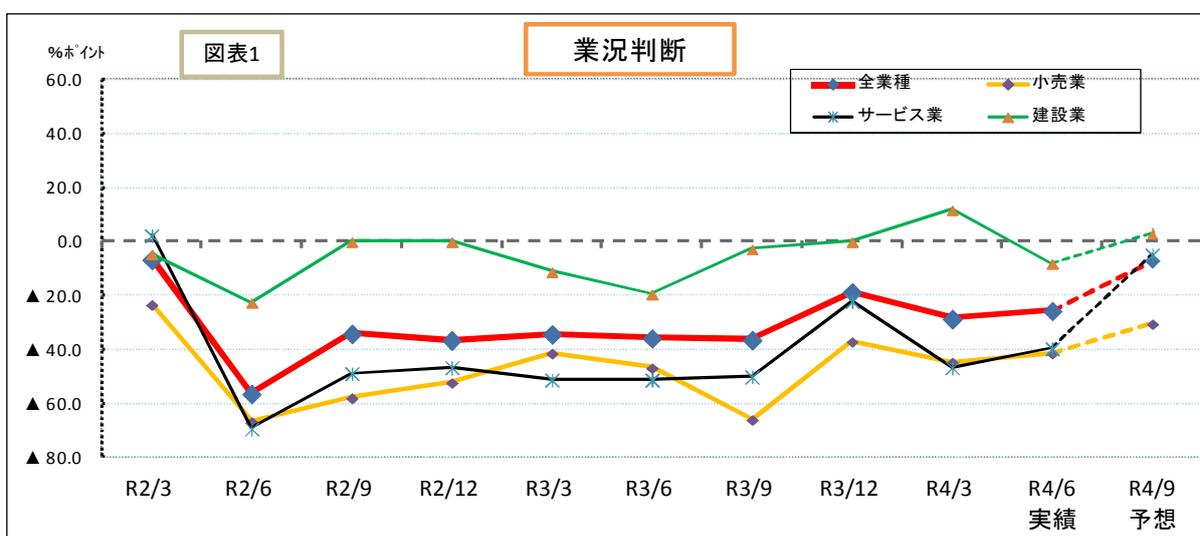
沖縄県中部地区の景気動向（2022年4～6月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業184社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：6月1日～6月17日〉

- 沖縄県中部地区の令和4年4～6月の景気は、持ち直していますが、原材料価格高騰の影響もあって、回復のテンポは緩やかとなっています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

- ▼サービス業（）…コロナ禍での行動制限の緩和に伴い、3年振りに売上、収益が増加に転じ、景気が「悪い」との判断が減少傾向にあります。
- ▼小売業（）…仕入価格の上昇が顕著ですが、人流の回復に伴い、売上が持ち直し傾向にあり、食料品販売、飲食業等で、景気が「悪い」との判断が減少しつつあります。
- ▼建設業（）…資材価格の上昇が続く中、工事受注高の減少見込みもあって、再び、景気が「悪い」との判断が上回りました。



業況判断

%ポイント

年次	期間	業況判断 (ポイント)						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和2年	1～3	▲ 6.6	5.6	▲ 25.0	▲ 23.3	2.4	▲ 4.7	4.0
	4～6	▲ 56.3	▲ 88.2	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 69.2	▲ 22.5	▲ 45.8
	7～9	▲ 34.1	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 57.8	▲ 48.7	0.0	▲ 23.1
	10～12	▲ 36.5	▲ 42.1	▲ 81.8	▲ 52.2	▲ 46.5	0.0	▲ 20.0
令和3年	1～3	▲ 34.3	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 41.3	▲ 51.1	▲ 11.1	▲ 4.2
	4～6	▲ 35.7	▲ 36.8	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 51.2	▲ 19.4	0.0
	7～9	▲ 36.3	▲ 42.1	▲ 46.2	▲ 65.9	▲ 50.0	▲ 2.8	0.0
	10～12	▲ 18.6	▲ 27.8	▲ 15.4	▲ 37.0	▲ 22.0	0.0	0.0
令和4年	1～3	▲ 28.5	▲ 38.9	▲ 57.1	▲ 44.7	▲ 46.5	11.8	4.3
	4～6 実績	▲ 25.5	▲ 10.5	▲ 57.1	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 8.1	8.0
	7～9 予想	▲ 7.1	0.0	▲ 21.4	▲ 30.4	▲ 4.8	2.7	20.0

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

— 中部地区の景気は、人流の回復など、コロナ禍の影響が緩和されつつある一方で、原材料価格判断が大きく上昇しており、景気回復に水を差す状況となっています。今春の賃上げは、全体の3割に止まる中で、販売価格の上昇もみられ始めています。

- 建設業、サービス業等を始め、人手不足感が強く、コロナ禍においても慢性的な人手不足の状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率はコロナ禍が本格化した令和2年3月以降26ヶ月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（5月0.72倍、図表18）。

地区別有効求人倍率の状況(令和4年5月)

倍

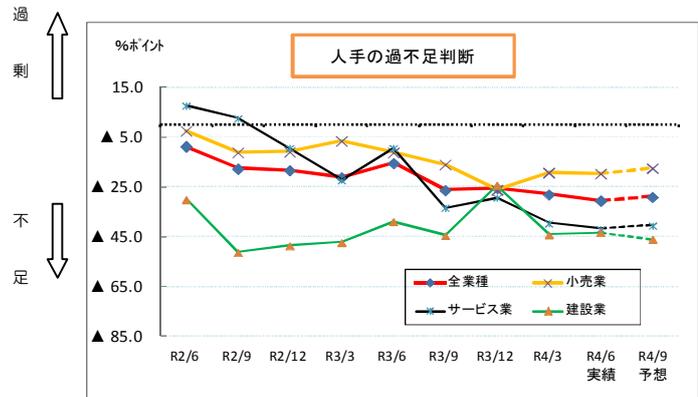
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.95	0.72	0.75	0.89	1.53	1.15

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断 %ポイント

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	4~6	▲86	▲24	7.7	▲30.0
	7~9	▲17.6	▲11.1	2.6	▲51.2
	10~12	▲18.2	▲10.9	▲9.3	▲48.6
令和3年	1~3	▲21.0	▲6.5	▲22.2	▲47.2
	4~6	▲15.4	▲11.1	▲9.3	▲38.9
	7~9	▲26.3	▲15.9	▲33.3	▲44.4
	10~12	▲25.4	▲26.1	▲29.3	▲24.3
令和4年	1~3	▲27.9	▲19.1	▲39.5	▲44.1
	4~6実績	▲30.4	▲19.6	▲41.9	▲43.2
	7~9	▲29.0	▲17.4	▲40.5	▲45.9
	予想	▲29.0	▲17.4	▲40.5	▲45.9

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

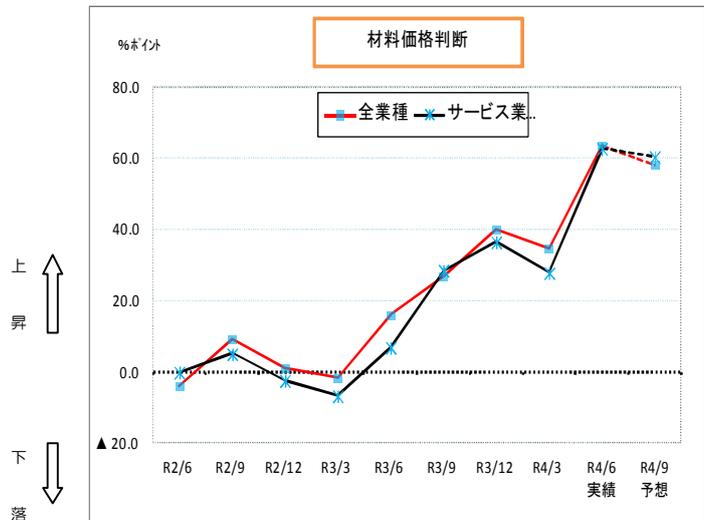


- 材料価格判断は、6割を超える先が「上昇」または「やや上昇」と回答するなど、大幅に上昇しており、サービス業（主として人件費）でも、上昇が続いています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %ポイント

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和2年	4~6	▲4.0	0.0
	7~9	9.3	5.1
	10~12	1.1	▲2.3
令和3年	1~3	▲1.7	▲6.7
	4~6	15.9	7.0
	7~9	26.8	28.6
	10~12	40.1	36.6
令和4年	1~3	34.6	27.9
	4~6実績	63.6	62.8
	7~9	58.2	60.5
	予想	58.2	60.5

※判断= (上昇+やや上昇) - (下落+やや下落)



【参考】沖縄県の最低賃金(時間額)の推移

— カッコ内は上昇率%

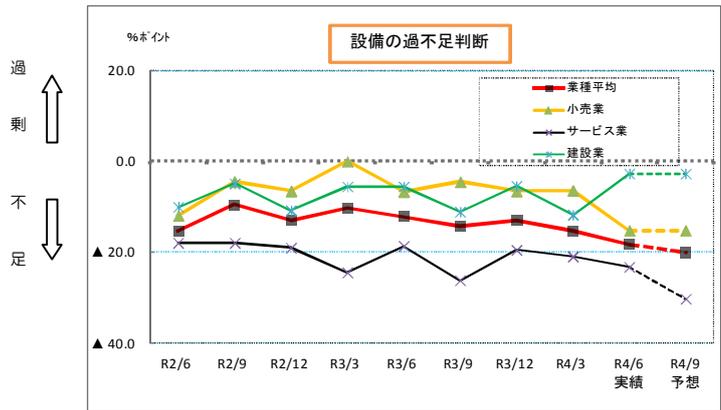
平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年
737円	762円	790円	792円	820円
(3. 2)	(3. 4)	(3. 6)	(0. 2)	(3. 5)

- 設備についての不足感は、業種によって差異がみられますが、全体として概ね変わらない中で、全体の2割の先が設備投資を実施しています(図表4、5)。
- 企業倒産(負債総額10百万円以上)は、4、5月とも発生は無く、落ち着いた状況が続いています(図表19)。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
令和2年	4~6	▲15.3	▲11.9	▲17.9	▲10.0
	7~9	▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
令和3年	1~3	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6	▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7~9	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
令和4年	1~3	▲15.4	▲6.4	▲20.9	▲11.8
	4~6実績	▲18.2	▲15.2	▲23.3	▲2.7
	7~9予想	▲20.1	▲15.2	▲30.2	▲2.7

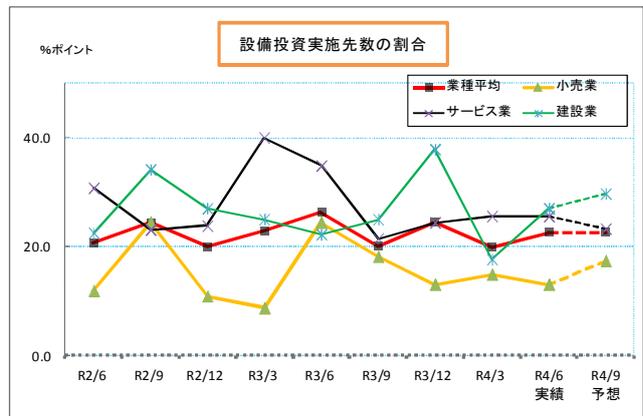
※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)



(図表5) 設備投資(リース・レンタル含む)実施先数の割合 %

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
令和2年	4~6	20.7	11.9	30.8	22.5
	7~9	24.4	24.4	23.1	34.1
	10~12	20.0	10.9	23.8	27.0
令和3年	1~3	22.9	8.7	40.0	25.0
	4~6	26.3	24.4	34.9	22.2
	7~9	20.1	18.2	21.4	25.0
令和4年	1~3	19.9	14.9	25.6	17.6
	4~6実績	22.6	13.0	25.6	27.0
	7~9予想	22.6	17.4	23.3	29.7

※実施先数/回答社数

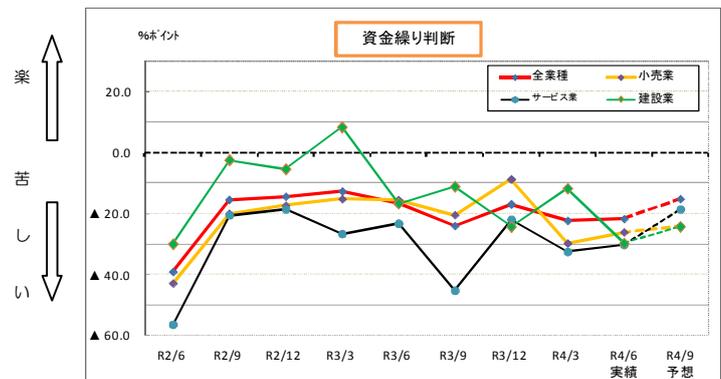


- 企業の資金繰りについては、引続き全業種で「苦しい」が上回っています(図表6)。

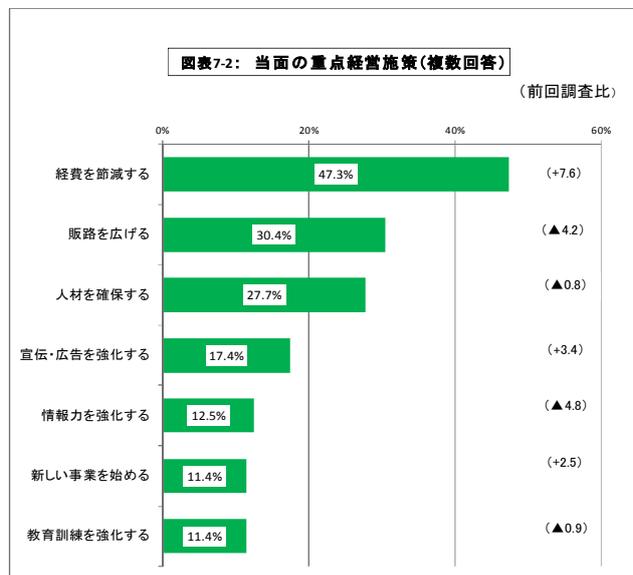
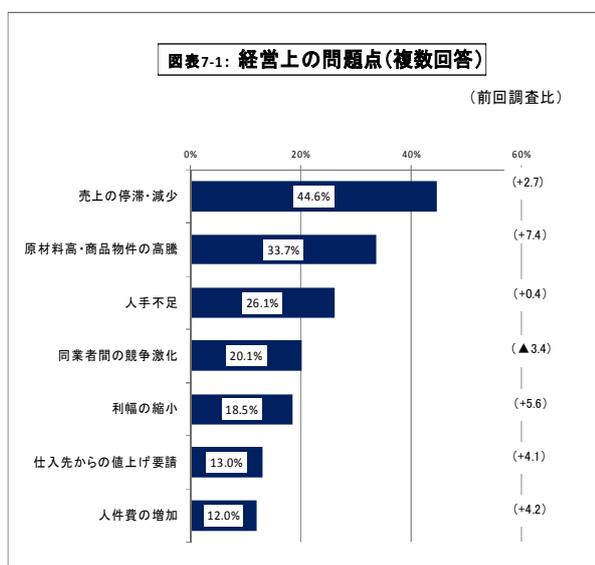
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
令和2年	4~6	▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
	7~9	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
令和3年	1~3	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6	▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7~9	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
令和4年	1~3	▲22.3	▲29.8	▲32.6	▲11.8
	4~6実績	▲21.7	▲26.1	▲30.2	▲29.7
	7~9予想	▲15.2	▲23.9	▲18.6	▲24.3

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点については、前回調査同様、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が第1位になり、「原材料高・商品物件の高騰」がこれに続き、3位に「人手不足」となっています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「販路拡大」「人材確保」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (〱)

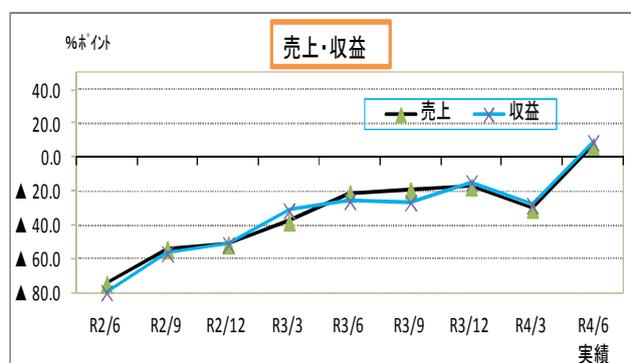
- コロナ禍での行動制限が緩和される中、3年振りに、売上、収益判断ともに「増加」に転じました（売上額判断：1～3月▲30.2→4～6月+7.0、収益判断：同▲27.9→+9.3、図表8）。5月のホテルの客室稼働率は、低水準ながら、コロナ禍の過去2年間を上回ったほか（図表9）、タクシーの実車率も、4、5月ともに前年を上回りました。このような中で、ホテル、旅行社、自動車整備、ボウリング場等で、景気が「悪い」との判断が減少傾向にあります。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
令和2年	4～6 ▲74.4	▲79.5
	7～9 ▲53.8	▲56.4
	10～12 ▲51.2	▲51.2
令和3年	1～3 ▲37.8	▲31.1
	4～6 ▲20.9	▲25.6
	7～9 ▲19.0	▲26.2
	10～12 ▲17.1	▲14.6
令和4年	1～3 ▲30.2	▲27.9
	4～6 7.0	9.3
	実績	

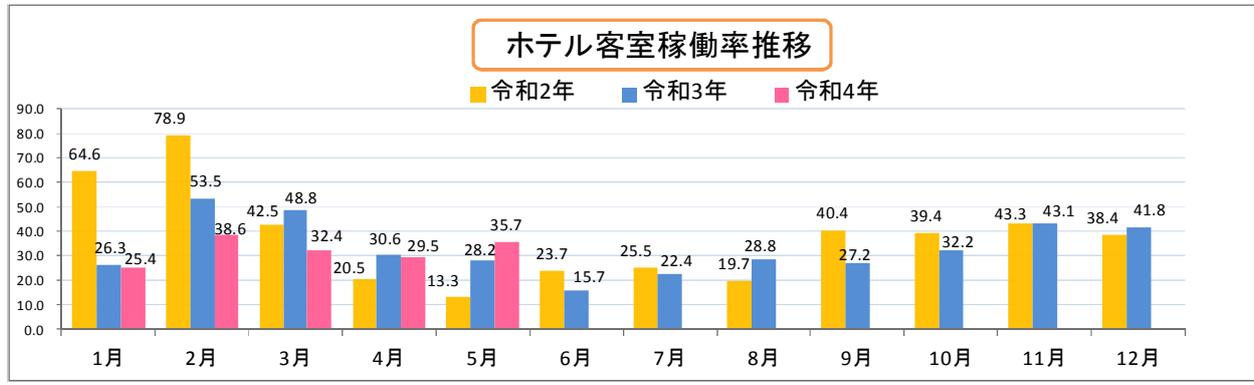
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	3月	4月	5月
令和3年	48.8	30.6	28.2
令和4年	32.4	29.5	35.7
増減率(ポイント)	▲16.5	▲1.1	7.5



小売業 (↑)

- コロナ禍での行動制限の緩和に伴い、大型連休を始め、人流が戻りつつある中で、売上が徐々に回復し(売上額判断：1～3月▲31.9→4～6月▲19.6、図表10)、食料品販売、飲食業等で景気が「悪い」との判断が減少しつつあります。一方で、仕入先からの値上げ要請により、全体の7割の先で仕入価格が上昇しており、売上が回復する中、販売価格も引上げていますが(仕入価格判断：同+27.7→+71.7、販売価格判断：同+14.9→+47.8、図表11)、利幅の縮小に伴い、収益の改善は小幅に止まっています(収益判断：同▲29.8→▲26.1、図表10)。

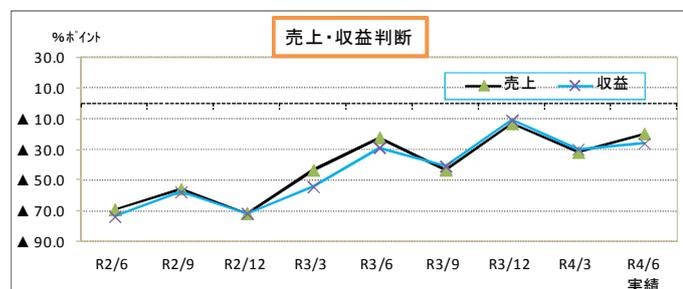
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合58.7%)、②「仕入先からの値上げ要請」(同34.8%) ③「利幅の縮小」(同30.4%)の順となっています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
令和2年	4～6 ▲69.0 ▲73.8	7～9 ▲55.6 ▲57.8
	10～12 ▲71.7 ▲71.7	
令和3年	1～3 ▲43.5 ▲54.3	4～6 ▲22.2 ▲28.9
	7～9 ▲43.2 ▲40.9	10～12 ▲13.0 ▲10.9
令和4年	1～3 ▲31.9 ▲29.8	4～6 ▲19.6 ▲26.1
	実績 ▲19.6 ▲26.1	

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
令和2年	4~6	▲ 16.7	▲ 11.9
	7~9	▲ 4.4	4.4
	10~12	▲ 10.9	0.0
令和3年	1~3	▲ 13.0	▲ 4.3
	4~6	4.4	13.3
	7~9	9.1	25.0
	10~12	8.7	41.3
令和4年	1~3	14.9	27.7
	4~6 実績	47.8	71.7

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 ()

- 中部地区の公共工事は、4~5月では前年比▲11.2%の減少となりました(図表12)。一方、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、4~5月は貸家が減少しましたが、持家、分譲の増加により、全体では増加しました(4~5月前年比+18.3%、図表16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた4~6月の建設業者の工事受注高は、前年に比べて減少する見込みとなっています(4~6月受注高見込み前年比：▲7.2%、図表13)。この間、資材価格は大幅上昇が続いていますが、請負価格も相応に上げています(資材価格判断：1~3月+50.0→4~6月+67.6、請負価格判断：同+26.5→+27.0、図表14)。足もとの売上、収益は増加していますが(売上額判断：同+2.9→+5.4、収益判断：同±0.0→+2.7、図表15)、先行きも資材価格の上昇が懸念される中で、工事受注高の減少見込みもあって、再び、景気が「悪い」との判断が上回りました。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	前年比・%	
	沖縄県計	中部地区
令和元年度	4.3	8.6
令和2年度	▲ 0.1	1.9
令和3年度	24.7	23.7
令和2年 10-12月	▲ 10.3	1.0
令和3年 1-3月	0.7	▲ 18.1
4-6月	7.8	24.4
7-9月	24.3	4.0
10-12月	6.4	▲ 0.7
令和4年 1-3月	61.2	87.4
4-5月	▲ 46.2	▲ 11.2
令和3年 1月	7.9	8.6
2月	5.8	13.5
3月	▲ 4.5	▲ 35.3
4月	21.3	4.3
5月	47.3	15.0
6月	▲ 27.9	46.0
7月	▲ 0.3	▲ 18.2
8月	17.2	▲ 10.7
9月	64.3	66.4
10月	▲ 0.6	▲ 15.8
11月	21.6	83.2
12月	1.6	▲ 39.6
令和4年 1月	64.1	44.0
2月	58.9	76.1
3月	60.8	121.6
4月	▲ 41.5	0.5
5月	▲ 51.1	▲ 22.5
直近月	百万円	百万円
実数	13,732	4,021
(前年同期)	(28,056)	(5,191)

資料出所 西日本建設保証(株)沖縄支店

(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	1~3月	4~6月(見込み)
令和3年	3,148	2,844
令和4年	3,178	2,639
増減率	1.0	▲ 7.2

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業		請負価格	資材価格
令和2年	4~6	▲ 17.5	▲ 2.5
	7~9	4.9	26.8
	10~12	10.8	18.9
令和3年	1~3	▲ 11.1	13.9
	4~6	▲ 2.8	30.6
	7~9	2.8	41.7
	10~12	18.9	54.1
令和4年	1~3	26.5	50.0
	4~6 実績	27.0	67.6

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

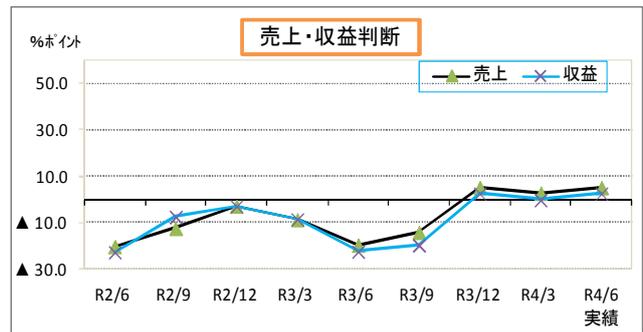


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業		売上	収益
令和2年	4~6	▲ 20.0	▲ 22.5
	7~9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年	1~3	▲ 8.3	▲ 8.3
	4~6	▲ 19.4	▲ 22.2
	7~9	▲ 13.9	▲ 19.4
	10~12	5.4	2.7
令和4年	1~3	2.9	0.0
	4~6 実績	5.4	2.7

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)		
	沖縄県	中部地区	新設住宅着工戸数			沖縄県	中部地区	
			持家	貸家	分譲			
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7	
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n.a	
令和3年度	▲ 9.9	▲ 5.6	25.2	▲ 28.4	21.6	▲ 26.1	n.a	
令和2年 10-12月	▲ 26.7	8.1	▲ 13.5	1.0	76.0	▲ 27.4	n.a	
令和3年	1-3月	▲ 13.9	▲ 43.0	▲ 18.3	▲ 64.5	▲ 18.7	63.0	n.a
	4-6月	▲ 17.0	▲ 30.4	▲ 1.0	▲ 47.5	9.2	▲ 36.2	n.a
	7-9月	▲ 9.2	▲ 13.8	16.7	▲ 25.9	▲ 21.2	▲ 34.8	n.a
	10-12月	2.2	7.1	59.7	▲ 30.9	44.3	▲ 82.4	n.a
令和4年	1-3月	▲ 15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	▲ 62.7	n.a
	4-5月	9.5	18.3	20.7	▲ 30.7	90.6	9.0	n.a
令和3年	1月	19.1	▲ 37.0	▲ 26.8	▲ 48.2	▲ 44.0	81.2	n.a
	2月	▲ 15.0	▲ 26.4	▲ 15.4	▲ 54.9	15.4	45.4	n.a
	3月	▲ 33.2	▲ 58.4	▲ 14.5	▲ 73.6	▲ 48.4	64.8	n.a
	4月	▲ 19.1	▲ 31.9	▲ 6.3	▲ 51.2	41.3	▲ 24.3	n.a
	5月	▲ 27.0	▲ 53.5	▲ 4.7	▲ 62.2	▲ 45.6	▲ 48.3	n.a
	6月	▲ 0.8	14.8	6.5	▲ 9.2	100.0	▲ 42.1	n.a
	7月	0.6	▲ 9.2	45.3	▲ 39.1	65.5	▲ 14.2	n.a
	8月	▲ 34.9	▲ 37.0	▲ 5.4	▲ 49.6	▲ 39.6	▲ 48.1	n.a
	9月	18.8	10.8	12.3	60.7	▲ 52.0	▲ 40.6	n.a
	10月	▲ 8.9	▲ 41.1	56.9	▲ 56.4	▲ 74.1	113.1	n.a
	11月	2.3	29.7	35.0	▲ 30.8	388.9	18.0	n.a
	12月	15.8	41.2	97.7	1.4	56.3	120.1	n.a
令和4年	1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n.a
	2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0	n.a
	3月	2.9	55.4	18.5	▲ 58.8	378.1	▲ 39.2	n.a
	4月	7.3	0.3	23.3	▲ 49.4	73.0	▲ 34.0	n.a
	5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5	n.a
直近月 実数 (前年同月)	戸 (744)	戸 (164)	戸 (61)	戸 (54)	戸 (49)	戸 (24,992)	m ² (n.a)	
資料出所	国土交通省							

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市(沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市)合計に変更しています。

製造業 (〱)

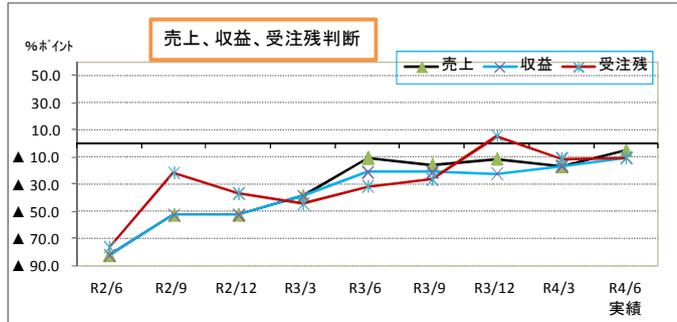
- 食料品製造業を中心に、売上、収益、受注残ともに持ち直している状況です (売上額判断：1～3月▲16.7→4～6月▲5.3、収益判断：同▲16.7→▲10.5、受注残判断：同▲11.1→▲10.5、図表17)。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
令和2年	4～6 ▲82.4	▲82.4	▲76.5
	7～9 ▲52.6	▲52.6	▲21.6
	10～12 ▲52.6	▲52.6	▲36.8
令和3年	1～3 ▲38.9	▲38.9	▲44.4
	4～6 ▲10.5	▲21.1	▲31.6
	7～9 ▲15.8	▲21.1	▲26.3
	10～12 ▲11.1	▲22.2	5.6
令和4年	1～3 ▲16.7	▲16.7	▲11.1
	4～6 実績 ▲5.3	▲10.5	▲10.5

※判断＝(増加+やや増加)－(減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表18) 雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県※ (季調済※※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲30.4	▲24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和3年度	15.3	13.3	0.82	0.68	0.6	1.0
令和2年						
10 - 12月	▲30.6	▲19.9	0.74	0.62	1.5	1.9
令和3年						
1 - 3月	▲20.4	▲11.6	0.77	0.68	1.5	3.6
4 - 6月	14.0	14.8	0.81	0.64	1.3	3.5
7 - 9月	15.0	12.4	0.81	0.61	0.8	3.0
10 - 12月	16.8	10.3	0.82	0.69	0.8	3.2
令和4年						
1 - 3月	15.4	15.6	0.85	0.77	0.6	1.0
令和3年						
1月	▲19.0	▲11.2	0.77	0.67	1.6	2.1
2月	▲26.4	▲15.8	0.76	0.67	1.6	3.7
3月	▲15.2	▲7.6	0.77	0.69	1.5	3.6
4月	21.3	29.7	0.78	0.64	2.2	4.5
5月	15.9	21.4	0.81	0.64	1.4	3.9
6月	6.3	▲1.1	0.83	0.64	1.3	3.5
7月	10.6	9.9	0.82	0.62	1.1	3.2
8月	12.4	5.7	0.80	0.61	0.9	3.3
9月	21.9	22.3	0.81	0.60	0.8	3.0
10月	16.1	3.8	0.81	0.63	0.9	3.4
11月	8.1	2.6	0.82	0.68	0.9	3.1
12月	27.3	27.9	0.83	0.75	0.8	3.2
令和4年						
1月	16.6	8.2	0.85	0.74	0.6	2.9
2月	13.8	28.9	0.86	0.79	0.5	1.1
3月	16.0	9.2	0.85	0.77	0.6	1.0
4月	26.5	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	31.7	33.6	0.95	0.72	0.3	0.2
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,309	2,992	0.95	0.72	446,489	134,161
(前年同月)	(8,493)	(2,239)	(0.81)	(0.64)	(444,978)	(133,920)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)に変更しております。 9.870

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19) 企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和元年度	13.6	▲54.0	▲29.4	▲43.8
令和2年	▲32.0	▲36.3	▲8.3	▲45.9
令和3年	11.8	201.9	54.5	25.0
令和2年				
7 - 9月	▲7.7	▲8.7	200.0	▲18.1
10 - 12月	-	▲49.7	▲60.0	▲82.8
令和3年				
1 - 3月	60.0	347.4	300.0	341.5
4 - 6月	300.0	233.3	400.0	▲29.0
7 - 9月	▲83.3	▲84.0	▲66.7	▲47.7
10 - 12月	▲11.1	377.9	0.0	126.7
令和4年				
1 - 3月	▲18.8	▲42.3	▲50.0	▲18.3
令和3年				
1月	400.0	940.0	-	-
2月	50.0	▲14.3	150.0	41.5
3月	0.0	541.4	-	-
4月	50.0	23.3	-	-
5月	-	-	-	-
6月	100.0	▲31.2	-	-
7月	▲80.0	▲82.1	▲50.0	▲3.8
8月	-	-	-	-
9月	▲80.0	▲69.0	▲66.7	▲58.1
10月	▲50.0	20.6	-	-
11月	▲50.0	267.8	-	-
12月	300.0	1,948.9	100.0	160.2
令和4年				
1月	▲20.0	803.5	-	▲81.1
2月	▲83.3	▲97.8	-	-
3月	60.0	▲83.7	50.0	107.1
4月	▲33.3	359.5	-	-
5月	▲42.9	▲91.2	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	120	-	-
(前年同月)	7	1,359	2	311
資料出所	東京商エリサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

《特別調査》

- 今回、「混迷する経済社会情勢と中小企業経営—原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—について」も調査しています（図表 20）。

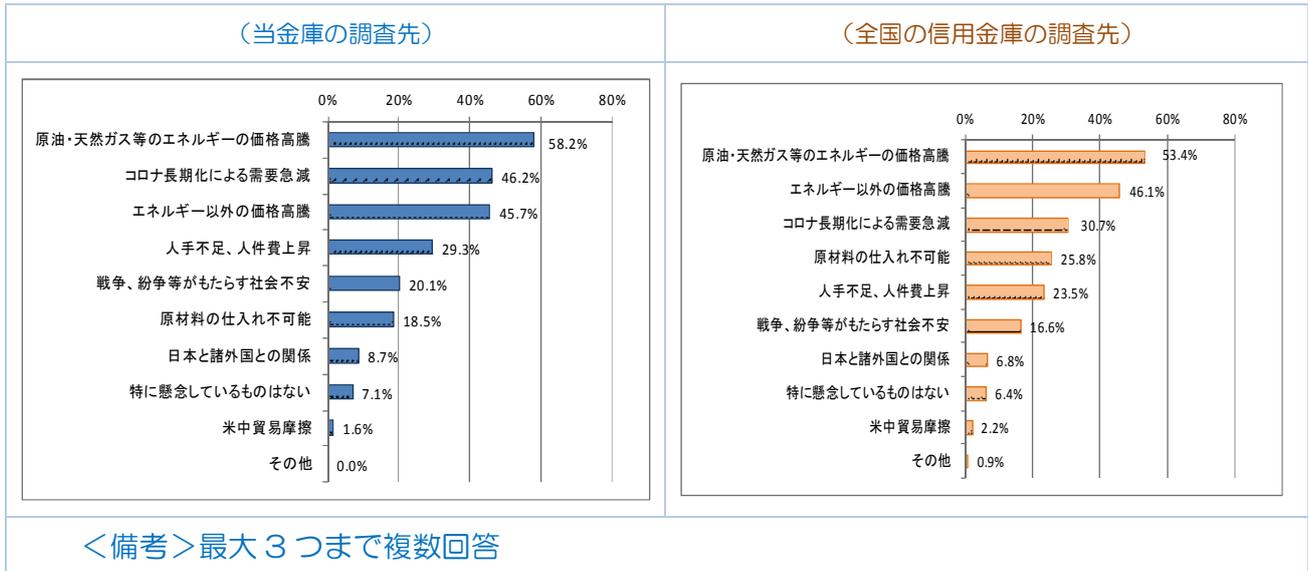
今回調査の特徴点を挙げると、以下の通りです。

- ①最近のエネルギー、原材料価格の高騰は、コロナ禍と並んで、企業経営の懸念材料となっていること。
 - ②今春の賃上げ実施企業の割合は、全体の3割に止まったこと。
 - ③事業承継について、コロナ禍を機に検討を始める先は、全体の1割に止まっていること。
- 最近の経済社会情勢について特に懸念していることについては、「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰（58.2%）」と「エネルギー以外の価格高騰（45.7%）」が上位を占めたほか、「コロナ長期化による需要急減（46.2%）」も半数近くに上りました。
 - 最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇による収益への影響については、「多少悪影響がある（50.5%）」、「かなり悪影響がある（21.2%）」との回答が多く、「ほとんど影響はない（16.3%）」の回答は僅かでした。
 - サイバー攻撃による被害については「攻撃を受けたことはない（94.0%）」が殆どで、「攻撃を受けて被害があった（1.6%）」は少数でした。また、サイバーセキュリティ確保のための人材の確保、態勢の整備については、「できていない（38.6%）」との回答が、「できている（23.9%）」を上回りました。
 - 今春の賃上げについては、29.9%が「実施」し、70.1%が「実施しなかった」と回答しており、賃上げを実施した理由としては「従業員の待遇改善（20.7%）」、実施しなかった理由としては、「自社の業績状況（26.1%）」、「景気の見通しが不透明（18.5%）」のほか、「賃上げを検討したことがない（16.8%）」等となっています。
 - コロナ禍を受けての事業承継（M&Aを含む）の考え方については、「事業継承の検討を始めた（9.8%）」先は1割に止まり、「（コロナ禍を受けても）事業承継の方法に変更はない（52.7%）」とする先が過半に上っており、「事業承継について考えたことがない（33.2%）」との回答も3割を占めています。

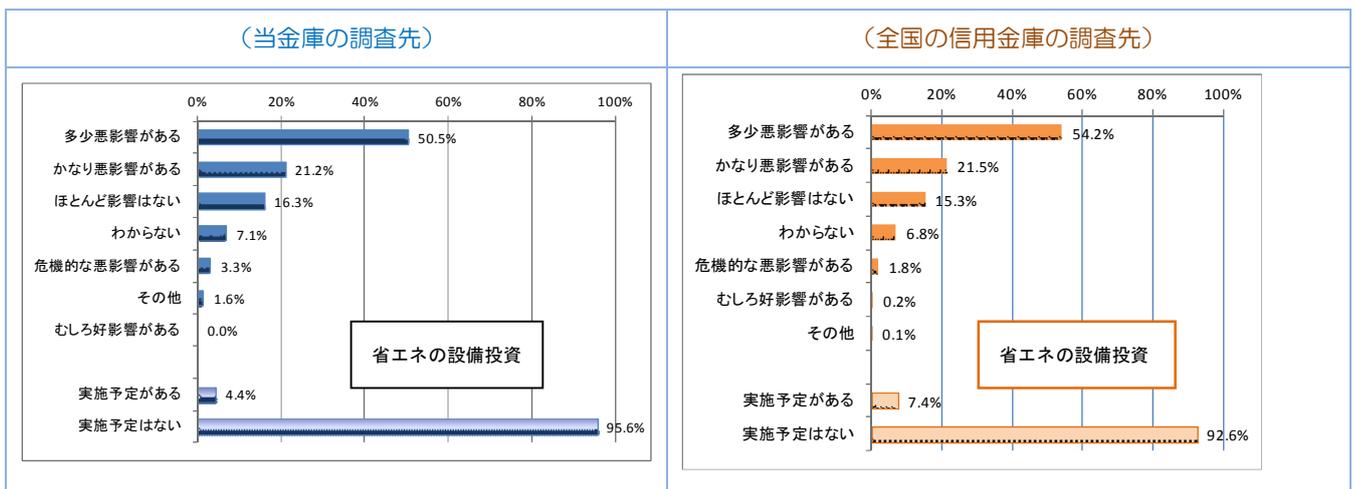
(図表 20) 混迷する経済社会情勢と中小企業経営

—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—

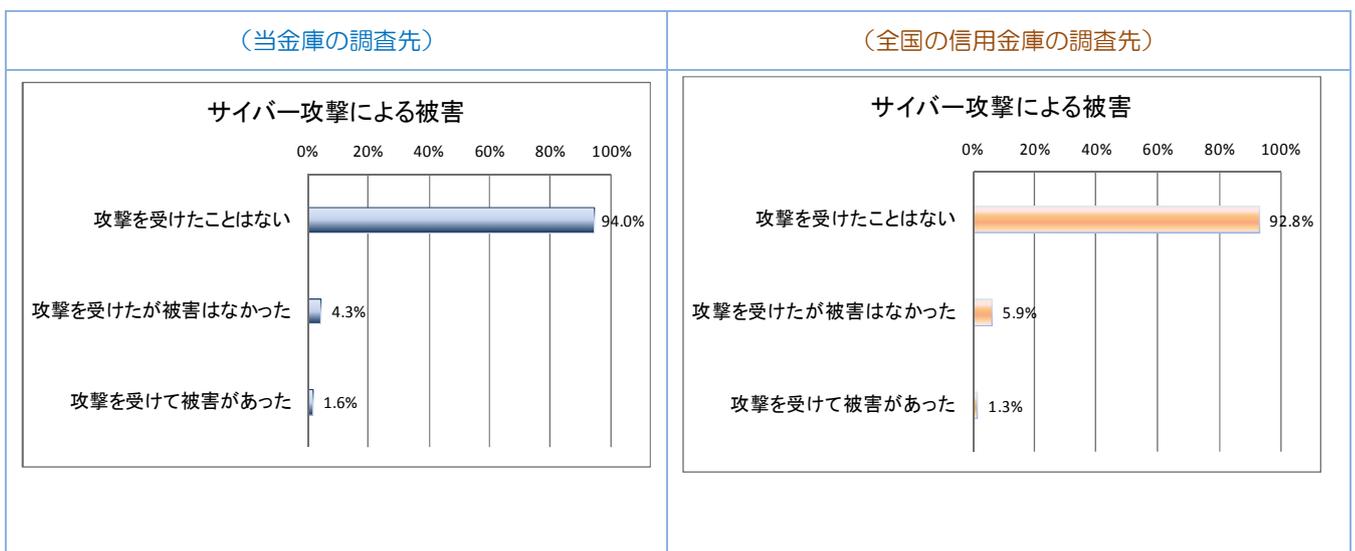
1. 最近の経済社会情勢について特に懸念していること



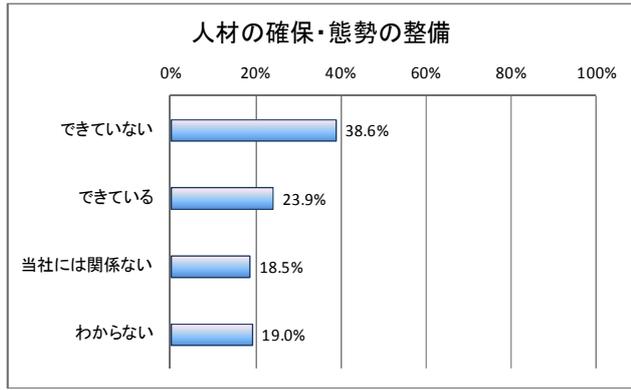
2. 最近のエネルギー価格の上昇による収益への影響と省エネ設備投資の実施予定の有無



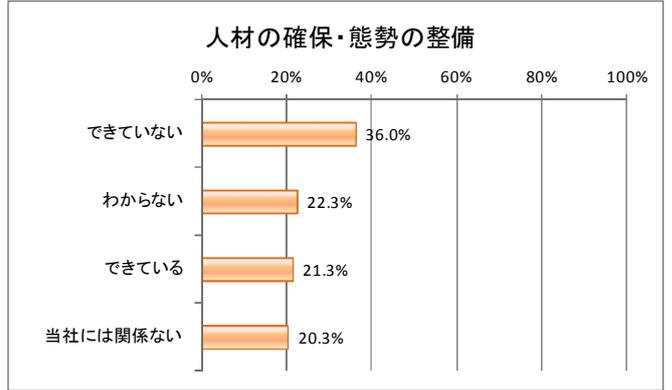
3. サイバー攻撃による被害とサイバーセキュリティのための人材確保や態勢整備



(当金庫の調査先)

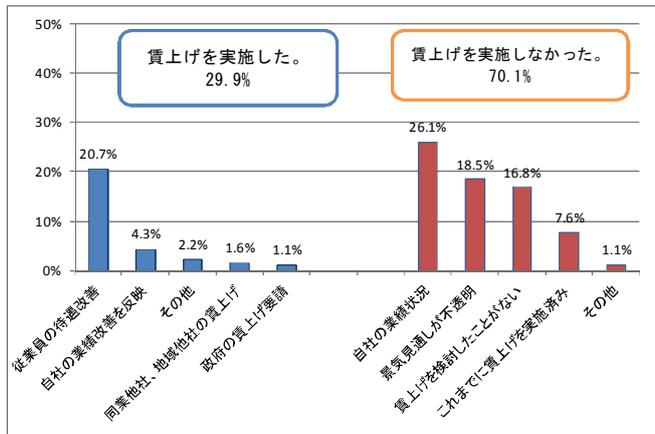


(全国の信用金庫の調査先)

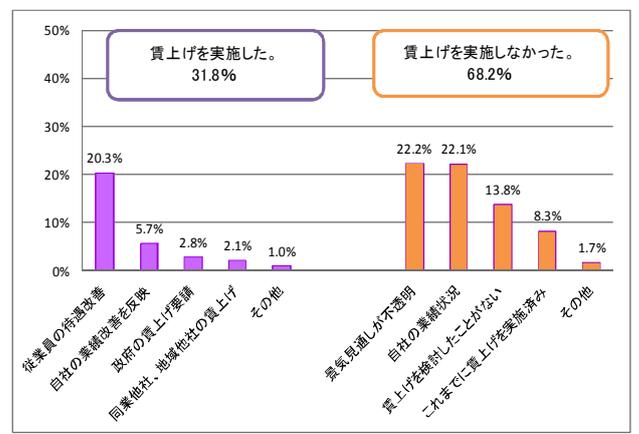


4. 貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。

(当金庫の調査先)

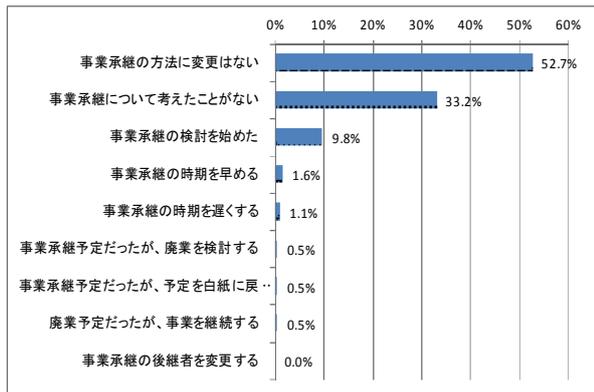


(全国の信用金庫の調査先)

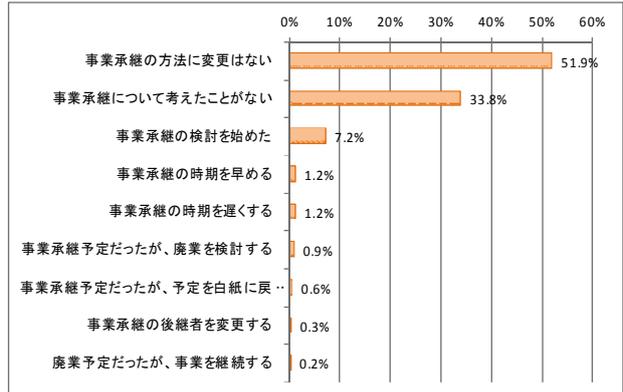


5. コロナ禍を受けて事業承継 (M&A を含む) について考え方に変化はありますか。

(当金庫の調査先)



(全国の信用金庫の調査先)



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	206	21	15	51	48	44	27
回答社数	184	19	14	46	43	37	25
回答率	89.3%	90.5%	93.3%	90.2%	89.6%	84.1%	92.6%

店舗一覧 (令和4年7月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00	
002 具志川支店 〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00	
003 十字路支店 〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00	
004 胡屋支店 〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00	
005 桃原支店 〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00	
007 嘉手納支店 〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00	
008 普天間支店 〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00	
009 赤道支店 〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00	
010 名護支店 〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00	
012 宜野湾支店 〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00	
013 安慶田支店 〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00	
014 北谷支店 〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00	
015 高原支店 〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00	
016 浦添支店 〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00	
017 那覇支店 〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00	
018 開南支店 〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00	
019 安里支店 〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00	
020 小禄支店 〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00	
021 伊祖支店 〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00	

令和4年7月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>